建設工業新聞
2021（令和3）年11月10日

# 平準化やプロポ拡大を

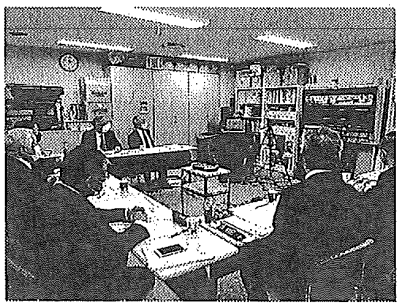
## 建コン協、沖縄事務局と意見交換

## 条件明示シート適切運用も要望

九州

九州支社
〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号（KG天神ビル東）
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
kyusyu@decn.co.jp

建設コンサルタンツ協会（建コン協、野崎秀則会長）は8日、沖縄総合事務局との2021年度の意見交換会をウェブ形式で開催し＝写真、業務の履行期限（納期）の平準化やプロポーザルの拡大、条件明示チェックシートの適切な運用などを要望した。新型コロナウイルスの感染拡大対策や働き方改革の観点からウェブ会議を引き続き推進することで一致した。



会の冒頭、野崎会長は防災・減災、国土強靱化対策や生産性の向上、インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）などの取り組みに積極的な姿勢を示し、担い手の確保・育成や技術力による選定、品質の確保・向上に向けた施策に関して「実態の把握」「好事例の水平展開」「理解浸透」をキーワードに提案していくとした。

沖縄総合事務局の岩田美幸次長は打ち合わせでのテレビ会議の原則活用やリモートによる検査などコロナ禍で進んだテレワークについて「検証し、課題を解決してコロナが収束した後も働き方改革につながるようにしたい」と話した。

意見交換の主な議題は▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上。

担い手の確保・育成の関連で建コン協は国債・翌債の活用や繰越の柔軟な運用などによる納期の平準化、年度末の納期集中を抑える好事例の水平展開、ウイークリースタンスのさらなる推進、閲覧資料の電子データ提供をはじめとする業務の効率化などを要望した。

沖縄総合事務局は発注業務で第4四半期が納期の割合を35％以下、3月末が納期の割合を15％以下とする目標を設定して平準化に努めていると回答。業務スケジュール管理表の活用などを周知しているとした。

ウイークリースタンスは特記仕様書に記載し取り組んでおり、実施結果を分析していると説明。ウェブ会議の活用はコロナ禍にかかわらず省力化につながれば実施する方針を示した。災害対応については業務中止命令などの適切な対応を取るとともに、管理技術者の交代も検討すると回答した。

技術力による選定の関連で建コン協はプロポーザルや総合評価方式など業務内容に応じた適正な発注方式の選定などを要望した。

沖縄総合事務局は一括審査方式を試行していることや地方自治体の同種・類似業務の実績も国の実績と同レベルで評価していることを説明。国土交通省の地方整備局で試行している総合評価方式の技術力評価チャレンジ型を試行してはどうかとの提案に対しては地域の特性を踏まえ、地域の声を聞きながら若手技術者の登用などにつながるような地域に合った手法を採用していくと答えた。

品質の確保・向上では沖縄総合事務局が施工予定者が設計を支援するECI方式について橋梁補修で採用を検討する考えを示した。

建コン協九州支部はプロポーザルと総合評価方式で現在は技術者表彰（管理技術者）のみが加点対象になっているため、若手などの担当技術者が活躍する機会を増やすために担当技術者も加点対象となる業務表彰に対する加点を提案した。

同支部の田中清支部長は条件明示チェックシートについて内容が大事との見解を示し、併せて特記仕様書への確実な記載を求めた。